

平成 25 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ－1	26.1.1住基人口	71,245	29.58 km <sup>2</sup>	(人)	292	7	3			295	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	7,883,258	人件費	2,779,721	歳入総額	A	普通交付税		3,159,182	積立金 現在高	財調基金	2,717,679	
地方譲与税	158,010	うち職員給	1,801,467		23,415,731	標準税収入額等		8,211,517		減債基金	97,161	
利子割交付金	20,322	扶助費	4,954,476	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		1,161,838		その他	1,844,475	
配当割交付金	33,782	公債費	2,582,829		22,316,076	計		12,532,537	4,659,315			
株式等譲渡所得割交付金	50,836	元金	2,332,038	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,838,440	
地方消費税交付金	554,842	利子	250,791	A-B	1,099,655	調定済額		7,907,327		その他	10,498,945	
ゴルフ場利用税交付金	6,637	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収入済額		7,823,245	20,337,385			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	10,317,026	越すべき財源	298,602	徴収率(%)		98.9	現債高倍率(倍)		1.62	
自動車取得税交付金	53,377	物件費	2,991,153	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	97,614	C-D	801,053	基準財政需要額		9,499,493	義務的経費		46.2	
地方特例交付金	40,748	補助費等	2,860,570	単年度収支	F	基準財政収入額		6,349,316	人件費		12.5	
地方交付税	3,575,591	うち一部組合負担金	1,370,591		△190,872	財政力指数(3年平均)		0.66	公債費		11.6	
内	普通交付税	3,159,182	積立金	948,626	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費		14.2
	特別交付税	416,399	投資及び出資金・貸付金	109,032	535,923	公債費比率		7.5	普通建設事業費		14.2	
訳	震災復興特別交付税	10	繰出金	1,812,748	繰上償還金	H	公債費負担比率		12.2	うち単独事業費		9.9
一般財源(計)	12,377,403	前年度繰上充用金	0		102,225	実質公債費比率	23年	5.9	失業対策事業費		0.0	
交通安全対策特別交付金	17,422	投資的経費	3,179,307	積立金取崩し額	I		24年	3.6	その他		39.6	
分担金及び負担金	423,290	うち人件費	80,566	0			25年	2.0	公営事業会計への繰出			
使用料	109,190	普通建設事業費	3,179,307	実質単年度収支	J	23-25平均		3.7	国民健康保険事業		430,666	
手数料	240,681	補助事業費	968,126	F+G+H-I	447,276	その他の指標(%)			老人保健医療事業		0	
国庫支出金	3,828,583	単独事業費	2,211,181	歳出決算倍率(倍)	1.78	実質収支比率		6.4	後期高齢者医療事業		732,878	
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0			経常一般財源比率		101.3	介護保険事業		649,204	
県支出金	1,391,620	災害復旧事業費	0	経常一般財源等収入	12,701,397	経常収支比率		89.8(98.9)	上水道事業(企業団含)		59,464	
財産収入	183,582	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨財債除)	11,539,559	うち人件費		19.6(21.6)	下水道事業		557,248	
寄附金	2,445	歳出合計	22,316,076	経常経費充当一般財源	11,409,346	うち公債費		13.7(15.1)	小計			2,429,460
繰入金	463,847	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}			健全化判断比率等					
繰越金	1,359,336	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入 / 標準財政規模			実質赤字比率					—
諸収入	272,494	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			連結実質赤字比率					—
地方債	2,745,838	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。			実質公債費比率(再掲)					3.7
うち減収補てん債特例分	0			(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			将来負担比率					—
うち臨時財政対策債	1,161,838	自主財源	10,938,123				資金不足比率(水道事業)					—
歳入合計	23,415,731	依存財源	12,477,608				資金不足比率(下水道事業)					—